



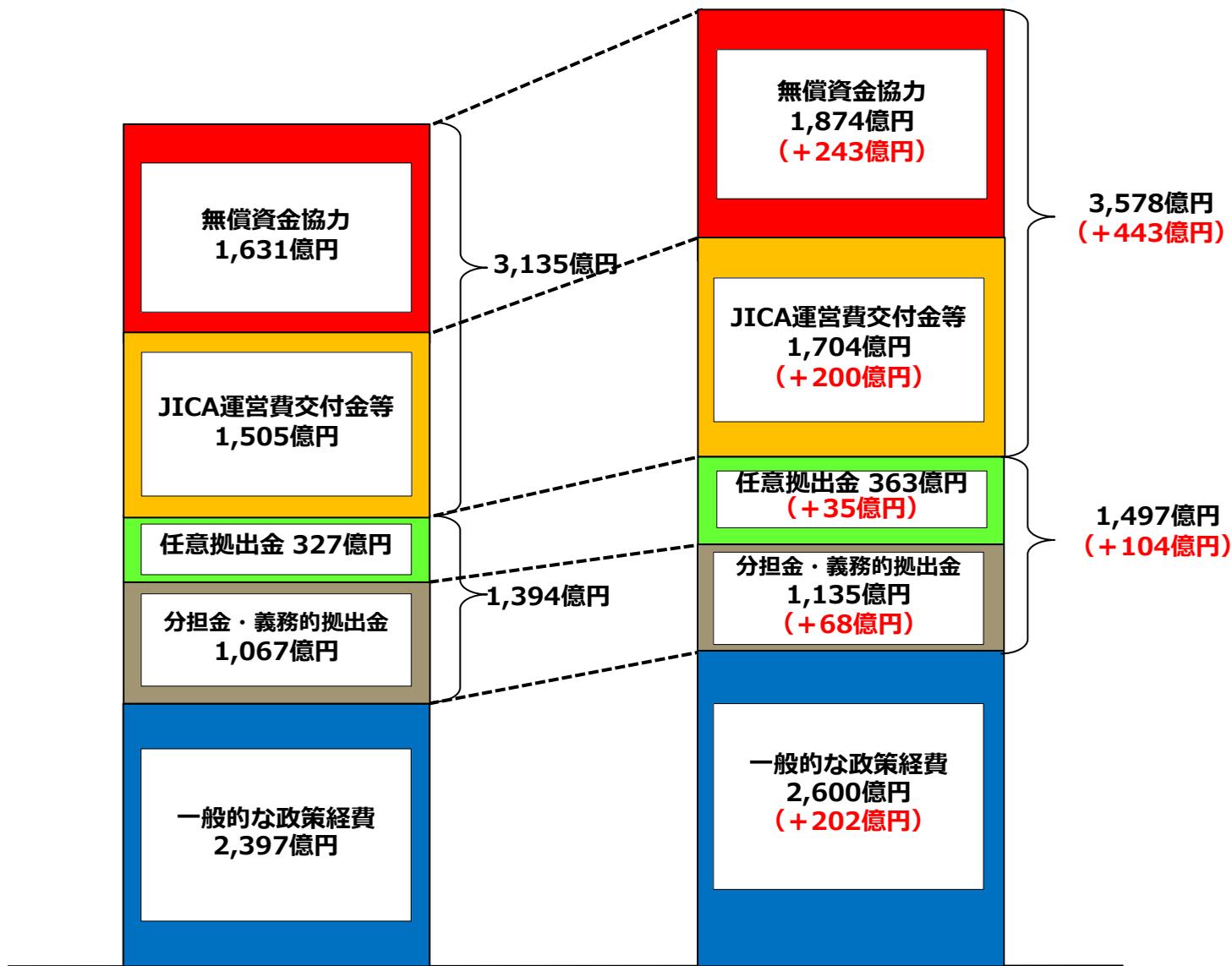
平成30年度予算概算要求



外務省所管予算
平成29年8月

- 1 平成29年度当初予算と平成30年度予算概算要求**
- 2 外務省予算の推移**
- 3 2017年の国際社会と主要外交課題**
- 4 平成30年度予算要求に向けた主な柱**
- 5 平成30年度予算概算要求における新規・大型案件**
- 6 主要国並みを目指した外交実施体制の強化**
- 7 国益に資するODAの更なる拡充**

1 平成29年度当初予算と平成30年度予算概算要求



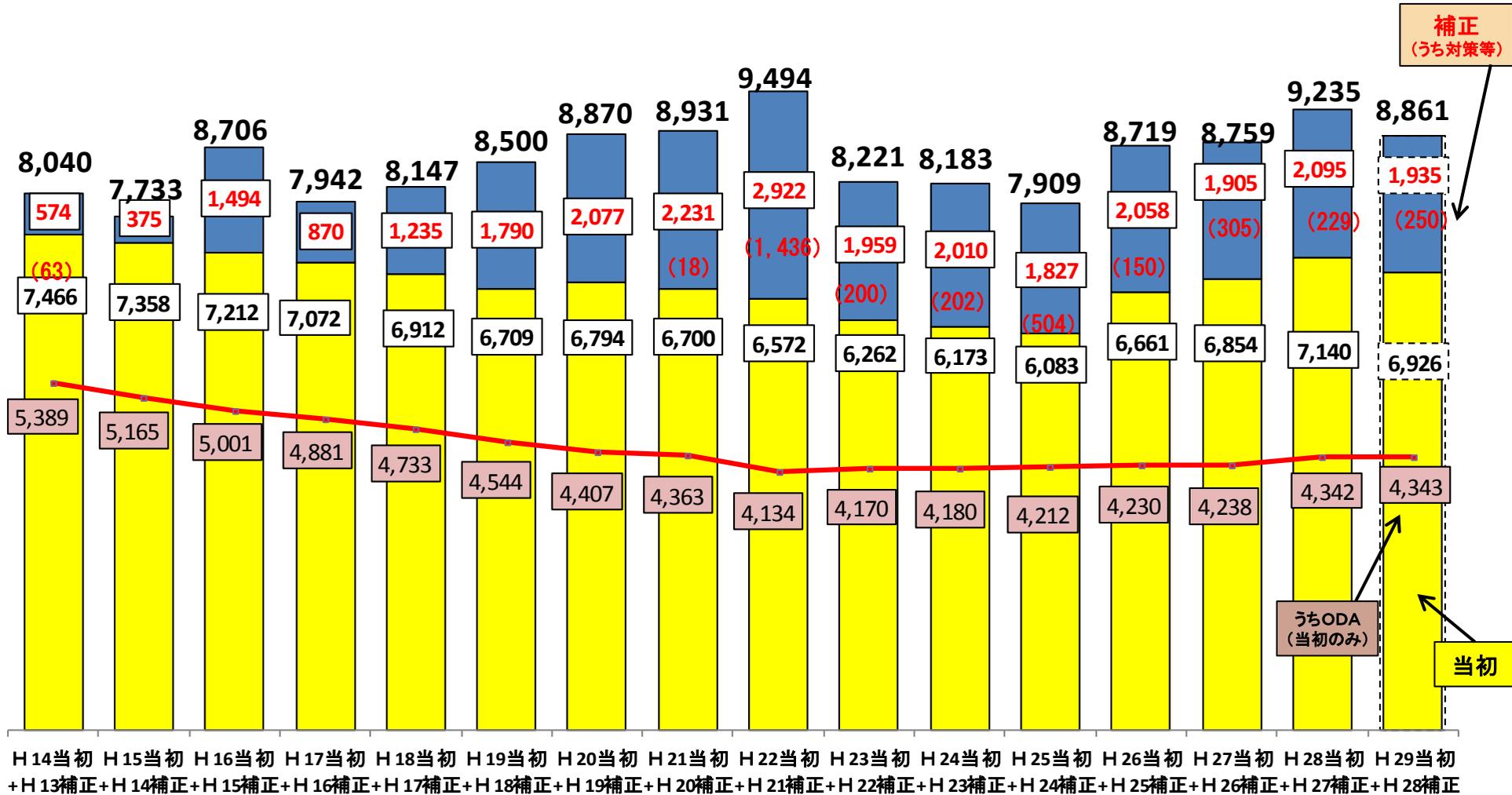
平成29年度当初予算
6,926億円
 (うちODA 4,343億円)
 ※レート 1ドル110円

平成30年度概算要求
7,675億円
 (うちODA 4,897億円)
 ※レート 1ドル112円

※四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

2 外務省予算の推移

(単位：億円)



※四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

3 2017年の国際社会と主要外交課題

ロシア：中東・欧米の状況を利用し影響力を拡大（⇔経済的には苦境）、米露関係は悪化

- プーチン大統領訪日のフォローアップ

中国：習近平総書記の「核心」化、軍事的拡張と力による現状変更、一帯一路構想等による新たな国際秩序形成の試み ⇔ 経済成長の鈍化

- 関係改善による安定的な関係構築
- 東シナ海での対応

朝鮮半島：異なる次元の北朝鮮の脅威

- <北朝鮮>
- 北朝鮮の核・ミサイル開発への対応
- 拉致問題への対応
- <韓国>
- 文在寅政権との未来志向の関係構築

米国：トランプ新政権の動向

- トランプ政権との関係構築
- 日米同盟の更なる強化

欧州：Brexit、難民及びテロの脅威に起因する不透明感と「内向き」傾向、主要国リーダーの交代

- 新政権（伊・仏）との関係構築
- 安全保障協力の深化
- Brexitへの対応

中東：ISIL、シリア情勢、サウジ・イランの対立、テロ・難民問題

- エネルギーの安定供給の確保
- 非軍事的取組による問題の根本原因への対処（含 包括的なテロ・難民対策）

課題：日本に対する脅威を最小化・相対化するとともに、同盟国・友好国との協調・協力を最大化する

グローバル・イシュー：2017年未まで安保理非常任理事国

- <国連との関係強化、安保理改革>
- グテーレス事務総長との関係構築
- 安保理改革を含む国連改革の推進
- <軍縮・不拡散>
- NPT体制の維持・強化等を通じた「核なき世界」の実現に向けた取組と核抑止のバランス確保
- <サイバー・宇宙・科学技術>
- サイバー・宇宙での取組推進，途上国へのキャパビル
- <地球規模課題>
- SDGs実施の推進，国際保健，気候変動への取組

インド太平洋：同盟国や地域のパートナー国との連携

- <共通>
- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化
- 日米豪，日米印，日豪印，欧州との連携・協力強化
- 安全保障協力の深化
- <インド>
- 陸海の連結性強化
- <豪州>
- 「特別な戦略的パートナーシップ」の更なる強化
- ASEAN諸国への能力構築支援
- <アフリカ>
- TICAD VIIを念頭に置いた多面的な関係強化

ASEAN：南シナ海での埋立て・軍事拠点化の進行

- ASEAN議長国たるフィリピンとの連携
- 比中仲裁判断の尊重など法の支配の重要性の強調
- ASEAN諸国との安全保障・防衛協力の強化
- 海洋安全保障に係る能力構築支援（MDA能力向上等）
- 「質の高いインフラ」の推進，投資・貿易の活性化，人的交流・人材育成の強化

自由貿易の推進・資源の安定確保

- TPPへの対応
- 日EU・EPA，RCEP，日中韓FTA，投資協定締結等により自由貿易推進の先頭に立つ
- 官民連携の推進
- エネルギー・鉱物資源の安定供給確保

歴史問題への対応

- UNESCO等の国際機関での歴史問題，第三国における慰安婦，南京事件等の歴史問題への対応

新たな外交戦略：「自由で開かれたインド太平洋戦略」 “Free and Open Indo-Pacific Strategy”

「地球儀を俯瞰する外交」

国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

安倍政権の実績を踏まえ、これらの外交コンセプトを更に発展させる。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、

「**2つの大陸**」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」

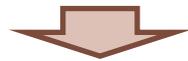
「**2つの大洋**」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」

の交わりにより生まれるダイナミズム

⇒ これらを一体として捉えることで、新たな日本外交の地平を切り拓く。

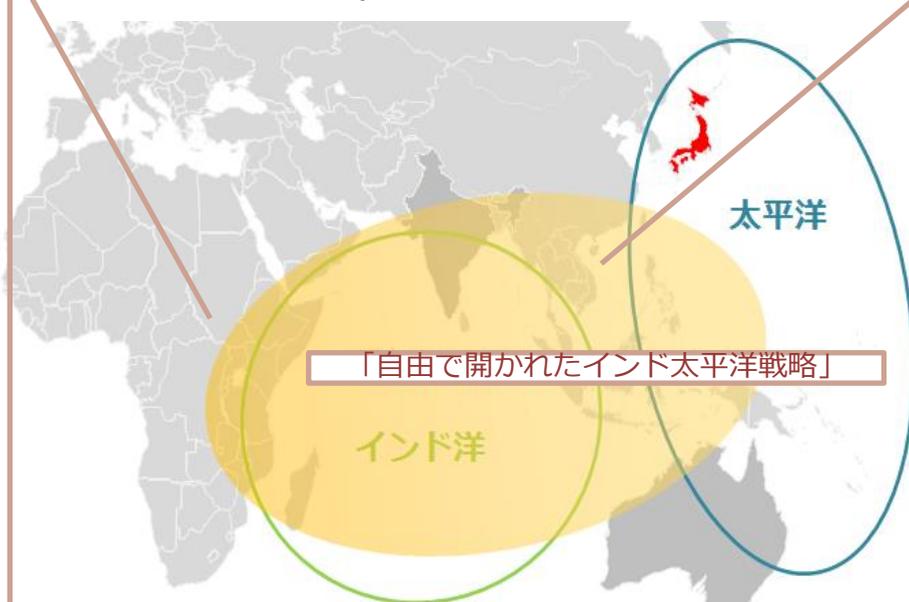
アフリカ

- 高い潜在性
 - ・ 人口約11億人（世界の15%）
→2050年には25億人との予測
 - ・ 面積3000万km²（世界の22%）
 - ・ 高い経済成長率（2002～13年の平均は4.2%）
 - ・ 豊富な資源と有望な市場
- ⇒ 「成長大陸」として飛躍する中、
貧困・テロ等の課題あり。



アフリカ諸国に対し、開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも、押しつけや介入ではなく、オーナーシップを尊重した国造り支援を行う。

自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進する。



※ 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化に向け、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインドや、同盟国たる米国や豪州等との戦略的連携を一層強化する。

アジア

- 東南アジア及び南アジアでは民主主義・法の支配・市場経済が根付き、自信・責任・リーダーシップの目覚めあり。
- ⇒ 今や「世界の主役」たるアジアの成功を、自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ、その潜在力を引き出す。



東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開する。

4 平成30年度予算要求に向けた主な柱

トランプ米政権発足

欧州等での相次ぐテロ事案

日EU・EPA大枠合意（TPP11？）

北朝鮮のICBM級弾道ミサイル発射

中国の力による現状変更・新たな国際秩序形成の試み

- 東シナ海等における活動の活発化
- 「一帯一路」構想

日露交渉

- 未来志向の発想の「新しいアプローチ」

中東情勢

- モースルでのイラクの勝利，ISILの反撃
- シリアにおける戦闘の継続
- 湾岸諸国等とカタールの外交関係断絶

大阪万博誘致（2018年秋選挙）

G20サミット（国内）

不透明さを増す国際情勢に対応し，戦略的な外交を展開する。

【3,633億円（+580億円）（うちODA 2,775億円）】

- 北朝鮮の核・ミサイル，東・南シナ海における緊張，保護主義・内向き傾向の高まり等への対応。

テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る。

【285億円（+48億円）（うちODA 163億円）】

- 英国，フランス，フィリピン等，邦人が多数滞在する国におけるテロ事案も踏まえた対応能力向上。

日本経済を力強く外交面で後押しする。

【1,259億円（+150億円）（うちODA 1,117億円）】

- 日本企業の海外展開を支援，そのためのルール作り，成長市場の取込み等。

戦略的な対外発信を維持・強化する。

【810億円（+297億円）（うちODA 528億円）】

- 日本の魅力や重要政策課題に関する立場を国際社会に対して戦略的・効果的に発信。



主要国並を目指した外交実施体制の強化

国益に資するODAの更なる拡充

柱1 不透明さを増す国際情勢に対応し、戦略的な外交を展開する。

3,633億円（+580億円）（うちODA 2,775億円）

- ◆ 日本を取り巻く厳しい安全保障環境（北朝鮮の核・ミサイル、東・南シナ海における緊張等）。
 - ◆ 世界各地における、経済的な保護主義、政治的な内向きの傾向の強まり。
- 日本の安全を確保。法の支配に基づく国際秩序を維持・強化。

1 日米同盟の強化と我が国の安全保障環境の整備

- ◆ 日米同盟は地域の平和と安定の鍵。同盟の抑止力・対処力を強化し、厳しい安全保障環境に対応。
- ◆ 日米経済関係を強化。日本として自由貿易を推進。
- ◆ 近隣諸国との関係・協力を強化。地域の平和と繁栄を確固たるものとする。

日米同盟の強化

- 安全保障に関する連携強化（北朝鮮など東アジア情勢への対応等）。
- 対米発信の抜本的強化。
- 日米経済対話や地方レベルのグラスルーツでの取組（日本企業による米国経済への貢献に関する発信強化等）。

近隣諸国との関係強化

- 周辺国等とのネットワーク構築の推進等（日米豪、日米韓、日中韓、日米印、日豪印、日ASEAN、ARF等）
- 韓国：幅広い分野で協力を推進、未来志向の関係を発展。
- ロシア：様々な分野で協力を推進。北方四島の帰属問題を解決し、平和条約を締結すべく交渉。
- 中国：「戦略的互惠関係」の下、大局的観点から関係改善を進め、安定的な関係構築を促進。
- 太平洋島嶼国との関係強化（太平洋・島サミット）。

2 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化

法の支配の強化

- 国際的なルール形成（海洋、北極、サイバー、宇宙等）に参画。交渉を主導すべく体制強化。国際法の発展を推進。
- 各国の海上保安能力を強化（巡視艇等の機材供与）。
- アジア、アフリカでの海賊対策等に積極的に取り組み、海上安全を確保。途上国の法制度整備等を支援。
- 大量破壊兵器・ミサイル等の拡散阻止（「Pacific Shield 2018」）。

連結性の強化

- インド太平洋地域におけるモノとヒトの連結性強化
 - －インフラ整備
 - －機材供与
 - －専門家派遣
 - －人材育成
 - －貿易投資・環境整備支援 等

柱1 不透明さを増す国際情勢に対応し、戦略的な外交を展開する。

3 グローバルな課題への対処

- ◆ 国際社会の安定勢力としてグローバルな課題にリーダーシップを発揮。国際機関を戦略的に活用。
→ 国際的議論を日本の国益に沿う形で主導。
- ◆ 「積極的平和主義」の下、国際の平和と繁栄のための取組に一層積極的に貢献し、これらを増進すると共に、国際社会における立場や発言力を向上。

「人間の安全保障」の理念の下で実施するSDGs達成に向けた協力

- 途上国への支援を一層推進（保健，女性，教育，防災・津波，気候変動を含む環境等）。
- 「人間の安全保障」に基づくSDGsの主流化を推進
（広報・啓発活動，途上国の人材育成（JICA開発大学院連携構想等））



「平和の持続」への貢献

- 紛争発生後の対応のみならず、発生・再発予防にも重点（人道支援と開発協力を，平和構築・平和維持，紛争予防支援を組み合わせ）。
- テロ含む国際組織犯罪対策支援，暴力的過激主義対策支援，中庸・穏健主義への支援等。
- 大量破壊兵器を含む軍縮・不拡散外交を推進（賢人会議等）。
- 国際的な軍縮・不拡散体制の維持・強化，原子力の平和的利用を推進。
- 科学技術外交の推進（科学技術顧問等）。

国際機関の戦略的活用

- 安保理改革の早期実現に向けた働きかけを一層強化。
- 安保理非常任理事国選挙に向けた集中的な選挙対策。
- 2025年までの国連関係機関の日本人職員数1,000人達成（現在約800人，約半数がJPO出身）を目指し，ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度を強化。幹部職員増強に向け，中堅以上の日本人も送り込み。



柱2 テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る。

285億円 (+48億円) (うちODA163億円)

- ◆ 邦人が多数滞在する国における相次ぐテロ事案。今後も先進国・途上国問わず世界各地で発生し得る。
 - ◆ 自然災害、感染症、緊迫する国際情勢等。
- テロ等の脅威から在外邦人の安全を確保するとともに、国内の安全を維持。

1 安全対策・危機管理強化

- 海外在留邦人・日本人渡航者の安全対策
 - 邦人被害の発生予防に向けた情報発信・啓発，これを支える情報システム等体制を整備・強化
- 緊急事態に備えた対応能力強化
 - テロ，政変，大規模自然災害，感染症等に備え，訓練，邦人の安否確認手段や退避手段の準備等を実施
 - 即応体制の整備・強化や緊急備蓄品の確保，業務継続のためのバックアップ体制の強化等を実施
- 在外教育施設（日本人学校，補習授業校）
 - テロ対策支援を継続するとともに，自然災害に備え施設の老朽化・耐震化対策支援を推進。
- 海外展開する中堅・中小企業
 - 企業向け安全対策セミナーや訓練の拡充等，企業の危機管理体制を強化し，海外展開を支援。
- 国際協力事業関係者
 - 「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえ，ハード・ソフト両面の防護措置，研修・訓練を一層強化。
- 在外公館警備の強靱化
 - 施設・設備の更新，防弾車増配備等，欧州・アジアへのテロ拡散に対抗



2 情報収集能力・分析機能強化

- 国際テロ情報収集ユニットの強化，公開情報の収集・分析の強化，インテリジェンス人材の育成強化を通じて，在外公館及び本省における機動的な情報収集・分析の強化を図る。

3 サイバーセキュリティ・情報防護

- 高度化するサイバー攻撃に対処するため，検知能力・監視機能等を強化するとともに，体制面においても増強を図る。

4 査証・旅券のセキュリティ強化

- 在外公館の査証審査に必要な体制を整備すると共に，次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発を推進。
- 高度な偽変造対策を施した次期旅券の発行準備，次世代旅券の開発準備を開始。

5 テロ対策・治安能力構築支援

- 海外で活躍する日本人を守り，日本国内へのテロ拡散を防ぐべく，テロ対策の機材供与，治安当局や法執行機関の能力強化等の支援を行う。

柱3 日本経済を力強く外交面で後押しする。

1,259億円 (+150億円) (うちODA1,117億円)

- ◆ ODAも活用しつつ、日本企業の海外展開支援や日本の魅力・強みの売り込みを強化。
- ◆ 日本に有利な国際経済環境作り。
- 日本経済の好循環と持続的な成長路線を結び付け、「名目GDP600兆円」の達成に寄与。

1 自由貿易の推進, 自由で開かれた経済秩序の維持・強化

- 経済連携協定や投資関連協定の交渉を推進, 国際経済紛争処理に対する体制を強化。
- 2019年G20サミットの日本開催へ向けた取組を進めつつ, WTO, APEC, OECDの議論にも積極的に関与。
- 日米経済対話や地方レベルのグラスルーツでの取組 (日本企業による米国経済への貢献に関する発信強化等)。
- 安定的な資源・エネルギーの確保。

2 日本企業の海外展開推進支援等

- 在外公館, ジャパン・ハウス, ODA等を活用し, 官民連携を強化し, 質の高いインフラ・日本方式の推進や中小企業を含む日本企業や地方自治体の海外展開を支援。
- ODAを活用して途上国の産業人材を育成。
- 対日直接投資を推進。

3 被災地復興対策

- 風評被害対策 (輸入規制の緩和・撤廃等)。
- IAEAと協力し, 原子力安全強化の研修を福島で開催。

4 観光立国の推進

- 地方の観光資源等の日本の魅力の海外への発信を強化。査証緩和を推進。
- 観光情報発信を強化。

5 高度外国人材の育成・受入れ

- EPAに基づく看護師・介護福祉士候補の受入れ。
- 外国人材に対する日本語教育を強化。
- 各国のトップレベル大学の理工系学生等の育成・受入れ。

6 大阪万博誘致

- 博覧会事務局 (BIE) 加盟国の支持取付けを積極的に展開。

World Expo 2025 Candidate 10

柱4 戦略的対外発信

810億円 (+297億円) (うちODA528億円)

- ◆ 日本の政策や取組を国際社会に理解してもらうための「正しい姿」の発信。
 - ◆ 日本の文化や魅力を売り込むための多様な魅力の発信。
 - ◆ 長期的な観点から我が国の応援団を増やしていくための親日派・知日派の育成。
- 国際社会における日本の存在感・理解度・好感度の向上に寄与。

1 日本の「正しい姿」の発信	2 日本の多様な魅力の更なる発信	3 親日派・知日派の育成
<ul style="list-style-type: none"> ● 海外シンクタンクとの連携、外国メディアへの発信強化 - 海外報道関係者の招へい、地方へのプレスツアーの拡充等 ● 国内シンクタンクとの連携強化 - 外交・安全保障や領土・主権・歴史に関する調査研究活動費等を補助、学術的研究・対外発信事業も支援。 ● 発信力のある有識者の派遣・招へい - 有識者を海外派遣し講演会等を実施、海外から有識者を招へいし帰国後の発信につなげる事業を実施。 ● 「明治150年」関連事業 - 海外における関連セミナー・イベント等。 ● ODA広報の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ジャパン・ハウスの効果的活用 - オールジャパンで発信する拠点を運営 (サンパウロ, ロサンゼルス, ロンドン) <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(サンパウロのジャパン・ハウス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「ジャポニスム2018」(於：仏) ● 「ロシアにおける日本年」 - 在外公館文化事業、国際交流基金事業等 ● 和食・日本産酒類・祭り等の日本文化の魅力の発信強化、日本製品・技術等の海外展開等 (ODAも有効活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的交流の一層の推進 (対日理解促進交流プログラム, JET, 留学生) <div style="text-align: center;">  <p>(JET経験者を集めたレセプション)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育事業・日本研究拠点の総合的育成 - 日本語教育事業を強化 (産業人材等に対する日本語教育ニーズへの対応等)。 - 米国有力シンクタンクの日本専門家ポスト拡大支援等。 ● 世界遺産登録及び「世界の記憶」制度改善への取組 - ユネスコの活動への貢献。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

- **Sport for Tomorrow**
- 選手等の派遣・招へい (スポーツ外交推進事業) を含め、官民で途上国等に対するスポーツを通じた貢献を実施。



日系社会との連携

- **中南米等の日系社会の活用及び海外移住150周年を機会とした発信**
- 日系人招へいを通じた連携強化、現地日系ネットワーク形成支援等。

5 平成30年度予算概算要求における新規・大型案件

柱	案件	概要	金額（億円）
★	足腰予算	<ul style="list-style-type: none"> 旅費の類, 庁費の類, 施設費, 人件費 (増強分野(例): 任国内・兼轄国への出張, 在外公館主催イベント, 外国要人招へい(庁費)等) 	2,096.4 (+141.9) 人件費を除くと923.6 (+97.5)
1・3	日米経済対話	<ul style="list-style-type: none"> 旅費, 会議費等 	1.2 (新規)
1・3	グラスルーツからの日米経済関係強化	<ul style="list-style-type: none"> セミナー, レセプション等の開催 「日本村」建設, ロボットコンテスト開催支援 ローカルTV等でのCM 等 	15.4 (新規)
1	日露協力	<ul style="list-style-type: none"> ロシア各地での日本紹介事業 	16.7 (+16.2)
2	在外公館の警備対策	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の更新, 防弾車増配備 	76.1 (+11.3)
3	大阪万博招致経費	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会事務局(BIE)代表の招へい 外交団等への働きかけ等(説明会, レセプション等) 	11.4 (新規)
3	G20関係経費	<ul style="list-style-type: none"> シェルパ会合 事務局経費等(※G20サミット開催は平成31年度) 	4.4 (新規)
4	日系人関係経費	<ul style="list-style-type: none"> 招へいプログラム 実相調査, セミナー等 等 	26.1 (+24.5)

柱1: 不透明さを増す国際情勢に対応し, 戦略的な外交を展開する。【3,633億円(+580億円)】

柱2: テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る。【285億円(+48億円)】

柱3: 日本経済を力強く外交面で後押しする。【1,259億円(+150億円)】

柱4: 戦略的な対外発信を維持・強化する。【810億円(+297億円)】

6 主要国並みを目指した外交実施体制の強化

1. 「足腰予算」の拡充

－ 人的体制・在外公館の拡充と併せて「三位一体」

- (1) 首脳等外交関連経費・出張旅費の拡充
- (2) 在外職員が十全な外交活動を行うための待遇の確保

2. 人的体制の強化

－ 外交実施体制の拡充において研修をはじめとする人的体制の強化は死活的に重要

- (1) より効果的な外交の実現に向けた研修の強化(外交力, 実践的知識・能力, 語学力の向上 等)
- (2) 外務省定員の大幅な増員 － 154名の純増
- (3) 外交活動を支援・強化する人的体制(専門調査員, 派遣員, 現地職員 等)の充実・活用促進

3. 在外公館の強化

－ 外交活動の基盤であり, 在外邦人の安全確保の拠点・最後の「砦」, 「日本の顔」に相応しい在外公館の実現

(1) 在外公館(実館)の新設－4公館

- ・在ベラルーシ大使館
- ・在エリトリア大使館
- ・在ダバオ総領事館(フィリピン)
- ・国際民間航空機関(ICAO)政府代表部(カナダ)

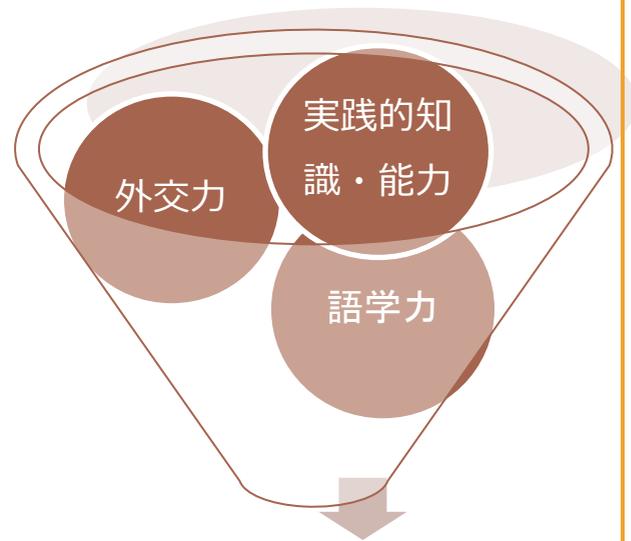
※この他, 北大西洋条約機構(NATO)代表部(在ベルギー大が兼轄し, 実館は新設せず)も要求

(2) 在外公館の警備対策強化

(3) 在外公館施設の整備(国有化・老朽化対策)



【参考】 対外発信能力の強化（外務省員の研修強化）



効果的な
交渉力
発信力



1 基本的考え方

- 国際社会において**我が国の立場をより効果的に発信**し、また、多国間交渉の場（国連等）において我が国の国益をより確保できる交渉を行えるよう、外務省の体制強化（人員増強）と同時に、**個々の職員の戦闘能力の強化**が必要。
- 具体的には、①**語学力の更なる向上**、②**国際法・外交史等の専門知識の底上げ**、を目指す。

2 語学力の更なる向上

研修を段階的に拡充し、以下を実現する。

- 自らの専門語学（英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語、中国語、ロシア語）の更なるレベルアップ
- すべての総合職職員の**英語力**の更なる向上（非英語研修者の英語圏留学の拡充）
- 自らの研修語圏以外に赴任する場合の現地語学研修の拡充（**特に中国語、ロシア語については、手厚く実施。**）
- 中堅幹部を念頭に置いた「中間研修」の拡充（ハーバード大学、チャタムハウスなどで。自己研鑽と同時に現地有識者に対外発信。）

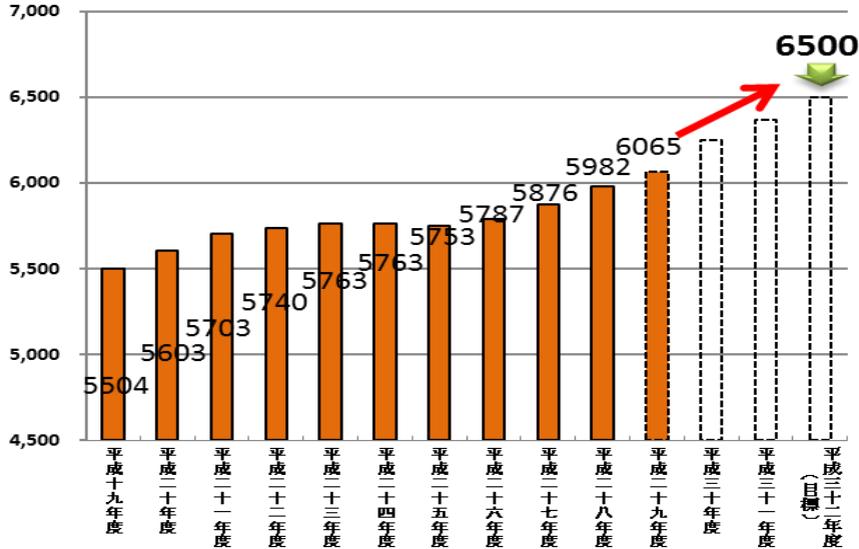
3 専門知識の底上げ

- **国際法、外交史、近隣国との関係**につき、入省前の課題・推薦図書、**入省後の集中的な研修**（外部講師＋省内専門家）を実施。（これまでの時限数を倍増。）
- 国際法については、ハーグ国際法アカデミー、ジュネーブ国際法セミナー、ロードス島海洋法夏期講座などへの積極的参加を通じ、**国際社会における実践的な国際法を英語で習得。**

【参考】人事体制・在外公館の強化

我が国の人員体制及び在外公館数は主要国に比べ未だ低い水準。

外務省定員の推移



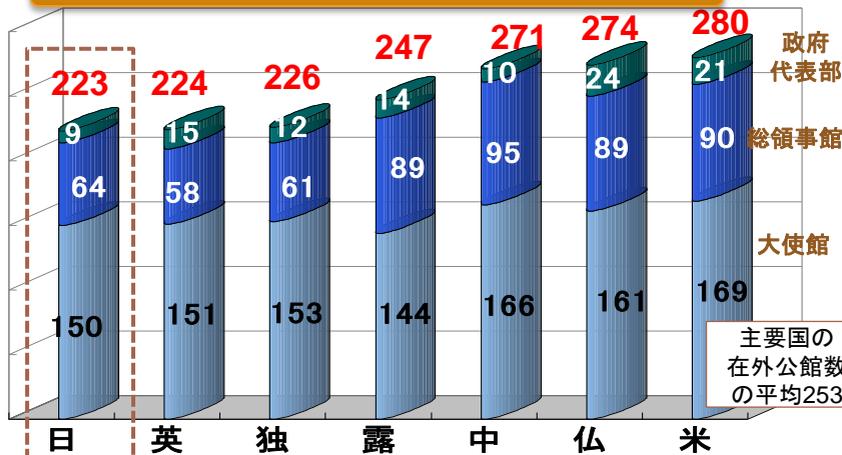
※平成29年度は年度末予定の数字。

主要国外務省との職員数比較



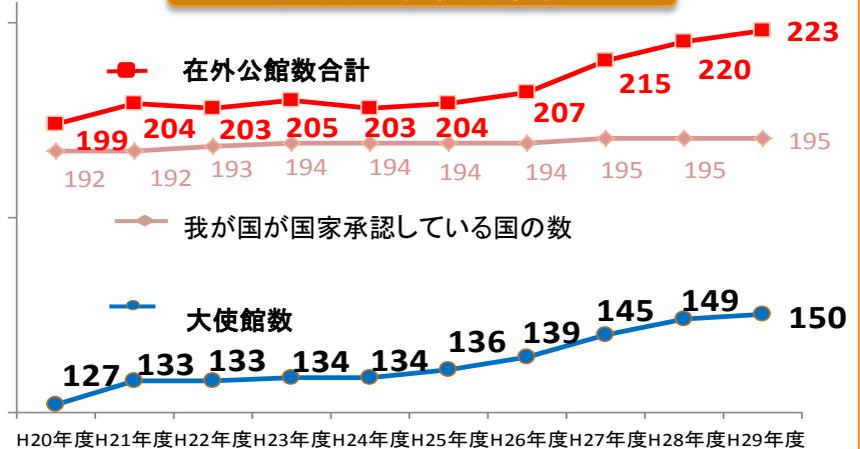
※平成28年及び29年の調査結果に基づくもの。
日本外務省は平成29年度末の数字。

主要国(P5+独)との在外公館数の比較



注)日本の数値はH29年度末予定。主要国の数値はH29年1月現在。

在外公館数の推移



7 国益に資するODAの更なる拡充

4,897億円 (+554億円)

不透明さを増す国際情勢に対応し、戦略的な外交を展開する

● 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化

- 法の支配の強化
- ・沿岸警備隊の組織・体制強化等を支援（技協）
- ・中古船や海上保安機材を供与（無償）

- 連結性の強化
- ・通関機関の能力強化・人材育成（技協）
- ・離島へのレーダー整備，港湾の設備供与等（無償）

● グローバルな課題への対処

- SDGs 達成に向けた協力
- ・保健・食糧（世界エイズ・結核・マラリア対策基金，病院建設（無償）等）
- ・女性・教育（UNICEF，学校建設（無償）等）
- ・親日派・知日派人材の育成，国際開発への知的貢献（JICA開発大学院連携構想（技協）等）
- ・防災・津波，気候変動（UNDP等）

- 「平和の持続」への貢献
- ・難民支援，平和構築・国造り支援（無償，技協）

対テロ等安全対策 戦略的対外発信

● テロ対策・治安能力構築支援

- ・警察官等の能力強化（技協）
- ・空港，税関等への機材供与（無償）

● 在外邦人の安全対策

- ・技術協力事業における安全対策強化（技協）
- ・無償事業の安全対策費（無償）

● 日本の「正しい姿」の発信と親日派・知日派の育成等

- ・将来有望かつ親日の若手行政官の育成（無償・技協）
- ・Sport for Tomorrowによる専門家等派遣（技協）

日本経済を後押しする外交努力

● 「質の高いインフラ」，日本先端技術の更なる展開

- ・港湾・交通・情報通信（ICT）・再生可能エネルギー等の日本技術を活用したインフラ整備（無償・技協）

● 民間企業，地方自治体等の参画を得た「日本の顔の見える協力」や産業人材育成を推進

- ・日本の中小企業等の海外展開を支援（無償・技協）
- ・地方自治体と協力した上水道施設整備等（無償）
- ・各国トップレベル理工系大学の学生等の育成・受入れ（技協）